

企業短期経済観測調査（道北\*地域分）  
（調査対象企業：道北\*46社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

回答社数構成比 %ポイント

（判断D. I.）

（ ）内は前回調査時予測

	2011/12月	2012/3月	6月	9月	12月	2013/3月	2013/6月までの予測
業況判断 < 良い - 悪い >	▲34	▲29	▲8	▲9	▲11	(▲19) ▲9	▲7
うち製造業	0	▲20	▲20	▲30	▲20	(▲20) 0	10
非製造業	▲42	▲32	▲6	▲3	▲8	(▲20) ▲11	▲11
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲32	▲29	▲25	▲18	▲37	(▲44) ▲37	▲28
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	6	9	13	11	8	(—) 6	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	5	7	7	0	0	(7) 2	▲2
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	9	6	0	▲8	▲13	(▲10) ▲6	▲17
資金繰り < 楽である - 苦しい >	▲32	▲26	▲22	▲7	▲9	(—) ▲9	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	▲5	▲7	▲4	4	2	(—) 4	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲13	▲9	▲7	▲7	▲7	(▲7) ▲9	2
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲29	▲29	▲33	▲28	▲24	(▲31) ▲10	▲4
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	21	27	23	18	17	(18) 26	41

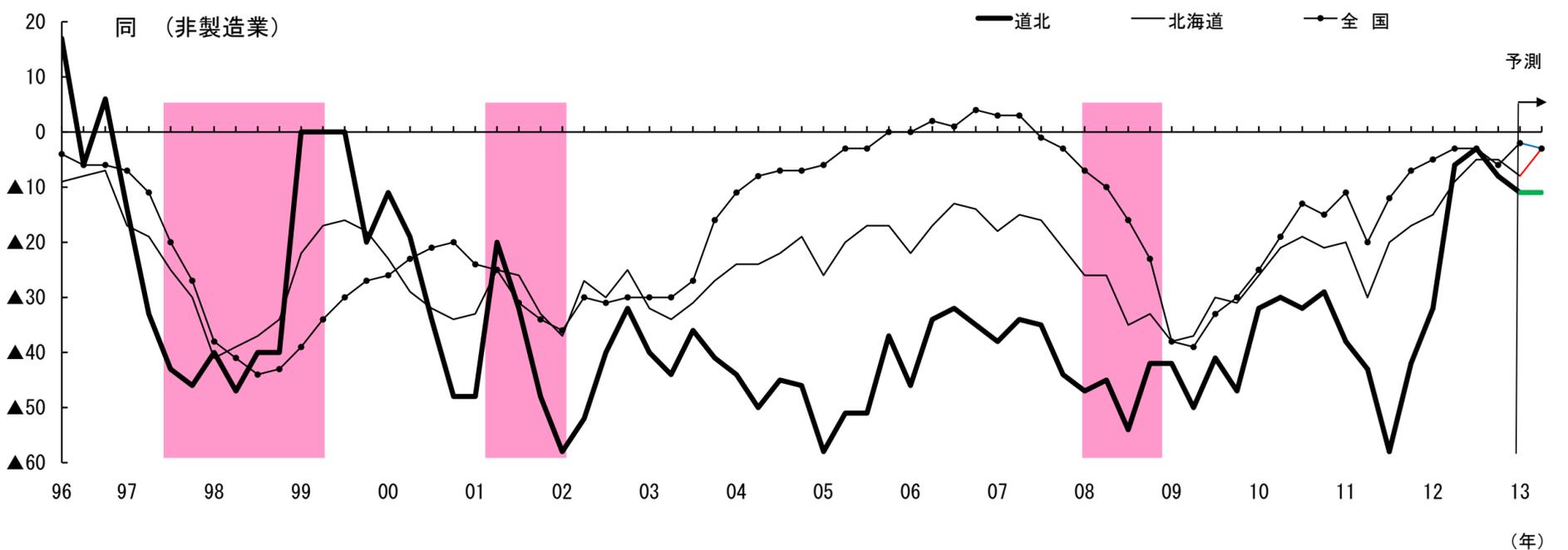
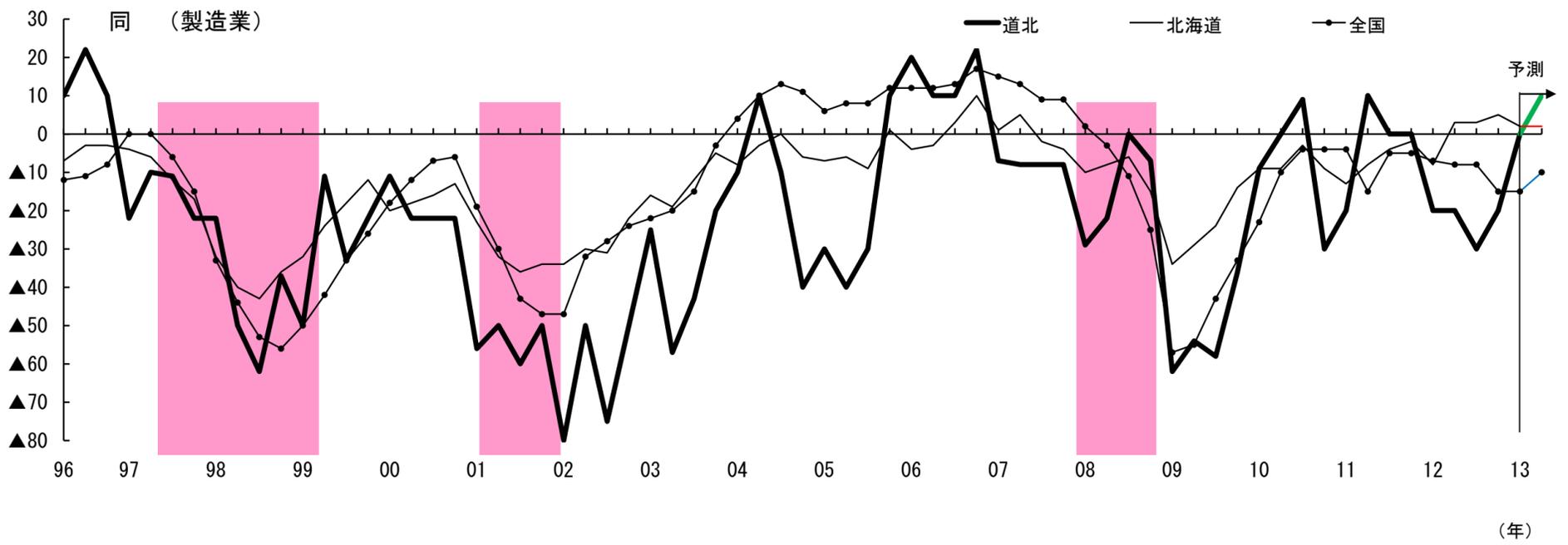
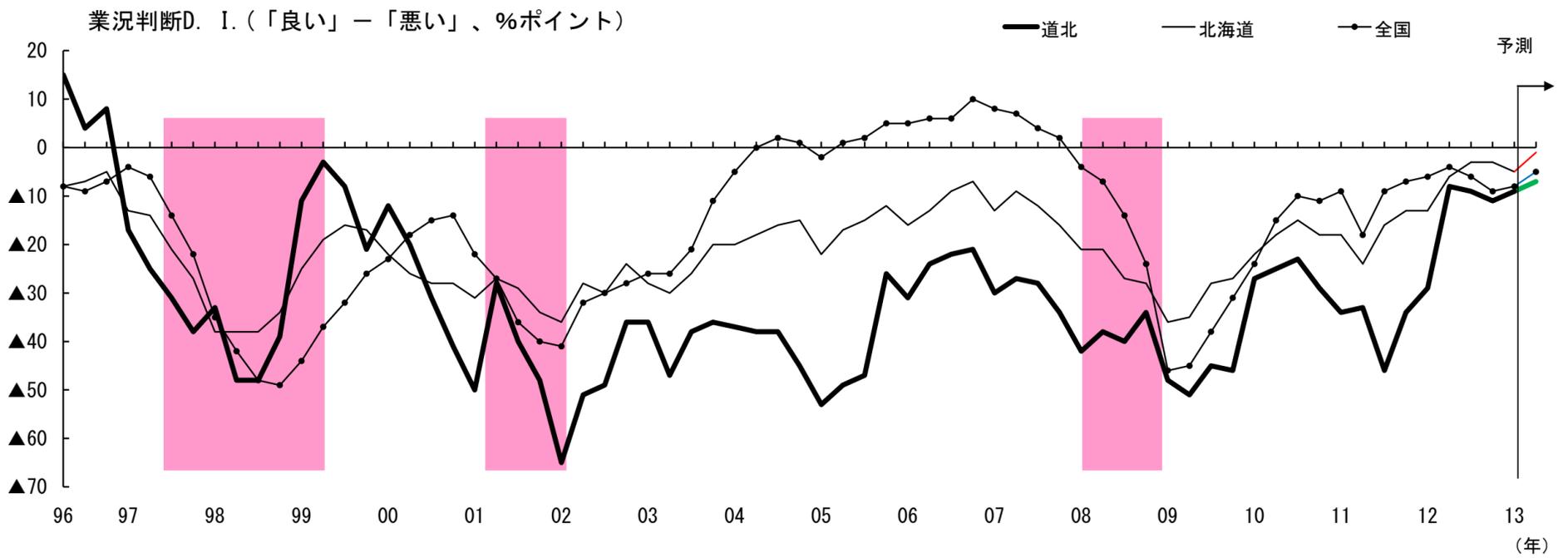
（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2013/6月までの予測」は調査対象外。

全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率%

（事業計画）

	2012年度実績見込			2013年度計画		
		上期	下期		上期	下期
売上高	▲3.6 < +1.9 >	▲6.9 < +0.9 >	▲0.5 < +2.8 >	+3.6	+3.3	+3.9
経常利益	▲15.7 < +19.5 >	▲62.0 < +1.0 >	2.7倍 < +33.2 >	+25.5	+19.7	+28.7
当期純利益	黒字転化 < +23.8 >	▲73.8 < +2.7 >	黒字転化 < +33.0 >	+51.2	+97.6	+35.6
設備投資額	+23.2 < +7.3 >	+38.4 < +3.1 >	+11.1 < +11.8 >	▲3.7	+11.3	▲18.5

2013年3月短観・調査結果



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。  
 シャドローは景気後退期 (内閣府調べ)

## 2013年3月短観のポイント

- 回答期間：2013年2月25日～3月29日。
- 道北地域46社が対象（有効回答社数46社）。

### （業況判断D. I.）

- 業況判断D. I. は▲9%ポイントと12月調査（▲11%ポイント）比2%ポイントの改善。
- 製造業では0%ポイントと12月調査（▲20%ポイント）比20%ポイントの改善。また、非製造業では▲11%ポイントと12月調査（▲8%ポイント）比3%ポイントの悪化。
- 窯業・土石製品（公共投資関連）や建設（一般住宅の受注増）で業況判断を改善させた先がみられた一方、建設（足もとの工事量の減少）や宿泊・飲食サービス（灯油価格上昇等）で業況判断を悪化させた先がみられた。
- 今回調査の業況判断D. I.（▲9%ポイント）は、12月調査における3月までの予測（▲19%ポイント）との対比で予想を上回った。
- 先行き6月までの見通しは▲7%ポイントと2%ポイントの改善。先行き見通しが現状比改善するのは、2009年12月調査（現状▲42%ポイント→先行き▲38%ポイント）以来3年3か月振り。業種別では製造業（0%ポイント→10%ポイント）は改善を、非製造業（▲11%ポイント→▲11%ポイント）は横這いを見込んでいる。業種別には、その他製造業（海外における売上げ増）、建設、運輸・郵便、対事業所サービス（公共投資の増加に伴う受注増）で改善を見込む先がみられた一方、建設（競争激化等）、宿泊・飲食サービス（連休の予約の出足が遅め）で悪化を見込む先がみられた。

### （事業計画）

- 2012年度の売上高は、前回調査比上方修正（+1.9%）され、▲3.6%の減収見込み。今回調査から利用可能となった2013年度については、+3.6%。2012年度は欧州の景気減速の影響から電気機械で減少したものの、販売単価の上昇から木材・木製品が、公共投資関連の受注から窯業・土石製品、建設が、円高修正に伴う道産品の競争力向上から卸売が上方修正。2013年度も公共工事の増加期待から建設で増加を見込んでいる。
- 2012年度の経常利益は、前回調査比上方修正（+19.5%）され、▲15.7%の減益見込みに。欧州の景気減速の影響から電気機械で下方修正されたものの、販売単価の上昇から木材・木製品が、公共投資関連の受注から窯業・土石製品が上方修正されている。今回調査から利用可能となった2013年度については、+25.5%の増益を見込んでいる。
- 2012年度の設備投資は、前回調査比上方修正（+7.3%）され、+23.2%の増加を見込んでいる。窯業・土石製品および鉱業・採石業で上方修正。今回調査から利用可能となった2013年度は▲3.7%の減少。過去5年で2番目の水準であり、この時期としてはまずまずの水準（設備投資計画は、計画が確定した段階で計上する先があるため、当初の調査から徐々に上方修正されていくことが多い）。

以上